

[42] 南アフリカ共和国

1. 南アフリカ共和国の概要と開発課題

(1) 概要

内政面では、1999 年から 10 年間続いたムベキ政権が 2 期目の任期途中で失脚する形で終焉を迎え、2007 年 12 月に党首に就任したズマ・アフリカ民族会議（ANC : Africa National Congress）総裁が 2009 年の総選挙を経て大統領に就任した。当面、2012 年末の次期党執行部選出までの与党内の政治的駆け引きが注目されている。

外交面では、アフリカの新興経済国として、2000 年の九州・沖縄サミット以降、G8 サミットに毎年参加するとともに、アフリカ諸国で唯一の G20 メンバー国でもある南アフリカ共和国は、近年、国連改革、核軍縮・不拡散、気候変動等の世界的な諸課題に関して発言力を高めている。ズマ政権下でも、アフリカ問題の推進や IBSA（インド・ブラジル・南アフリカ共和国）や BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国）の枠組みによる新興経済国間の連携強化を軸とした南南協力の方針が推進されているほか、ジンバブエ問題やスーダン・ダルフル問題等、アフリカにおける調停外交を推進している。

経済面では、2008 年の世界経済危機を受けて、2009 年には経済成長がマイナス 1.7% へ落ち込んだが、サッカー・ワールドカップの開催もあり 2010 年には 2.8% へと回復が見られた。2011 年に入り、南アフリカ共和国の主要輸出先である欧米諸国の経済不振に加え、通貨（ランド）高の影響により、輸出産業は減退している。また、海外からの直接投資についても、頻繁に行われる労働者による賃上げストライキ、物価上昇率を上回る賃金上昇、鉱山の国有化議論の影響とも相まって、鈍化の傾向にある。

社会面では、黒人経済力強化政策（BEE : Black Economic Empowerment）による黒人優遇措置と、近年までの世界的な資源価格の高騰もあって、多数の黒人中産階級が誕生したが、一方で黒人間の所得格差が拡大している。ズマ政権は、貧困層への手厚い社会保障や公共事業等による雇用創出の拡大を通じて、格差是正を目指しているが、目に見える効果が上がっておらず、2011 年第 2 四半期現在における失業率は 25.7% となっている。このほか、政府調達をめぐる汚職の進行や犯罪の多発も問題視されている。

(2) 開発計画

2009 年 5 月のズマ政権発足後、ANC の選挙公約に基づいた国家開発計画「2009～2014 年中期戦略枠組み（MTSF : The Medium Term Strategic Framework for the Period 2009 to 2014）」が、大統領府により発表された。以下の 10 項目が優先開発課題として掲げられている。

- (イ) 成長の加速化及び雇用と持続可能な生計を創出する経済への転換
- (ロ) 経済社会インフラ整備のための大規模プログラム
- (ハ) 土地、農村改革、食料安全保障に繋がる包括的な地方開発戦略
- (ニ) 技能及び人材基盤の強化
- (ホ) 国民全員の保健環境の向上
- (ヘ) 犯罪・汚職対策の強化
- (ト) 団結と思いやりのある持続可能な地域社会の創出
- (チ) アフリカの発展と更なる国際協力の追求
- (リ) 持続可能な資源管理と活用
- (ヌ) 公共サービスの向上と民主制の強化を包含した開発国家の建設

さらに、2011 年の財政演説では、雇用創出・貧困削減・インフラ整備・経済拡大が強調され、これらの課題への具体的な取り組みとして、インフラ整備、労働集約型産業の促進、グリーン・エコノミー、農村開発の強化等が言及されている。

南アフリカ共和国

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	49.3	35.2
出生時の平均余命	(年)	52	61
G N I	総 額 (百万ドル)	276,438.64	107,746.19
	一人あたり (ドル)	5,730	3,390
経済成長率	(%)	-1.7	-0.3
経常収支	(百万ドル)	-11,327.02	1,551.57
失 業 率	(%)	23.8	-
対外債務残高	(百万ドル)	42,101.46	-
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	78,562.55	27,160.24
	輸 入 (百万ドル)	80,816.17	21,017.05
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-2,253.61	6,143.18
政府予算規模 (歳入)	(百万ランド)	679,856.00	-
財政収支	(百万ランド)	-118,385.00	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.7	-
財政収支	(対GDP比, %)	-4.9	-
債務	(対GNI比, %)	15.3	-
債務残高	(対輸出比, %)	44.4	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.4	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.4	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	3.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,075.02	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,219	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	636,141.59	267,854.92
	対日輸入 (百万円)	335,363.10	213,741.19
	対日収支 (百万円)	300,778.49	54,113.73
我が国による直接投資 (百万ドル)		104.41	—
進出日本企業数		53	1
南アフリカ共和国に在留する日本人数 (人)		1,385	530
日本に在留する南アフリカ共和国人数 (人)		570	108

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	10.7 (1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	84.7 (2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	96.0 (2009年)	99.0
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	94.3 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	40.7 (2010年)	46.6
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	62 (2009年)	62
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	410 (2008年)	230
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	17.8 (2009年)	0.7
	結核患者数 (10万人あたり)	971 (2009年)	301
	マラリア患者数 (10万人あたり)	143 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91 (2008年)	83
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	77 (2008年)	69
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	9.3 (2009年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.619 (2011年)	0.615

2. 南アフリカ共和国に対する我が国のODA概況

(1) ODA の概略

南アフリカ共和国に対する経済協力は、アパルトヘイト政策撤廃後の1990年初頭より、研修員受入及び草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入から始まった。1994年の民主政権の誕生後、黒人貧困層の生活改善を基本方針とした「復興開発計画 (RDP: Reconstruction and Development Programme)」と経済政策の自由化を基本方針とした「成長、雇用、再分配(GEAR: Growth, Employment And Redistribution)」(1996年)が策定されたことを受けて、我が国は本格的な経済協力を開始した。2005年にインフラ投資・産業育成・能力開発等により2014年までの失業率半減を目標とする「南アフリカ経済成長加速化戦略 (ASGISA: The Accelerated and Shared Growth Initiative of South Africa)」が、また2006年にはASGISAの達成に不可欠な人材育成に焦点を当てた「優先的技能習得合同イニシアティブ (JIPSA: Joint Initiative on Priority Skills Acquisition)」が策定されたことを受け、我が国はASGISA/JIPSAに沿った支援を実施してきた。

(2) 意義

(イ) 新興国支援

南アフリカ共和国は、新興経済国の一つとして、地域経済及び世界経済の中で、牽引役として重要な役割を果たしていることから、同国の長期にわたる安定的な経済成長のための支援は、同国のみならず地域及びグローバル経済の安定的な経済成長にも波及効果が期待できるため、支援の意義は大きい。とりわけ、南アフリカ共和国においては、所得格差が不安要素となっていることから、貧困層の基礎生活の向上及び人材育成支援を通じて、安定的な経済成長を下支えすることが重要である。

(ロ) インフラ輸出

また、南アフリカ共和国における持続的な経済成長の実現には、インフラ整備が不可欠であり、とりわけ運輸交通、(上・下水道、鉱山廃水処理等を含む)水インフラの整備のニーズが高い。我が国の新成長戦略をも踏まえ、相互裨益効果のある支援を行う意義は大きい。

(ハ) 南南協力支援

近年、南アフリカ共和国は、新興経済国への成長を背景に被援助国から援助国へ転換する努力を行っており、現在設置準備が進められている「南アフリカ開発パートナーシップ庁」(SADPA: South Africa Development Partnership Agency)を通じて、南南協力の拡充を追求している。こうした南アフリカ共和国のポテンシャル

南アフリカ共和国

を活用し、我が国と連携した三角協力を行うことで、他のアフリカ諸国に対するより多面的かつ効果的な経済協力が可能となる。

(3) 基本方針

南アフリカ共和国との緊密な政策協議を通じ、①成長戦略のための人材育成、②貧困層の開発促進、③南アフリカ共和国のリソースを活用した周辺国への支援（第三国支援）の3つの分野での支援を行ってきた。今後、2011年6月に実施した第11回日・南ア・パートナーシップ・フォーラムでの協議及び同国の国家開発計画を踏まえながら、これまで主に活用してきた技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等のスキームに加え、円借款の活用も視野に入れつつ、支援を実施していく。

(4) 重点分野

(イ) 経済成長のための人材育成・産業振興支援

① 科学技術振興・気候変動対策（個別専門家やJOCVの派遣、地球規模課題に対する科学技術協力を活用した鉱山地域における地震観測支援など）、②教育支援・職能人材育成（上水道の研修事業など）、③産業振興制度支援（知的財産権に係る研修事業、UNDPパートナーシップ基金を通じた中小企業活動支援など）を実施。

(ロ) 貧困層の開発促進

HIV/エイズを含む医療・保健分野における人材育成（HIV/エイズのモニタリング評価システム実施強化、南部アフリカ医療機器保守管理能力プロジェクト等）を中心に基礎社会サービスの拡充を支援し、貧困削減に貢献。

(ハ) 南アフリカ共和国のリソースを活用した周辺国への支援

① 広域支援（南部アフリカ開発銀行（DBSA：Development Bank for Southern Africa）へのTICADアドバイザーの派遣、SADC地域金融機関能力構築に係る研修事業など）、②保健分野域内共通課題支援（モニタリング評価（HIV/エイズ）アドバイザー派遣、HIV/エイズ対策モニタリング評価システム実施強化）などを通じて南アフリカ共和国の能力を活用した第三国協力を促進し、アフリカ全体の持続的発展を支援する。

3. 南アフリカ共和国における援助協調の現状と我が国の関与

(イ) 2008年9月、援助効果向上に関するアクラ・ハイレベル会合で合意されたアクラ行動計画(AAA: Accra Agenda for Action)を受け、南アフリカ共和国の財務省が中心となって援助協調の枠組み案を作成中である。したがって、現時点では他のアフリカ諸国でみられるような包括的な援助協調は実施されていない。

(ロ) 他方、我が国は、ドナー調整が比較的進んでいる保健分野、科学技術等において、他のドナーと緊密に連携し、援助効果の向上に向けた協議を行っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	0.69	5.35 (4.99)
2007年	—	1.02	3.70 (3.36)
2008年	—	0.94	4.88 (4.08)
2009年	—	1.06	5.31 (4.27)
2010年	—	1.25	6.10
累計	201.45	131.96	86.72

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

南アフリカ共和国

表－5 我が国の対南アフリカ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-0.81	12.24	4.49	15.92
2007年	-0.80	0.81	4.65	4.67
2008年	-0.91	0.66	3.92	3.67
2009年	-1.01	0.43	5.24	4.67
2010年	-1.07	2.05	6.13	7.11
累 計	7.07	111.29	100.53	218.91

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、南アフリカ共和国側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対南アフリカ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 116.78	英国 70.26	オランダ 55.49	ドイツ 36.99	フランス 28.23	16.10	466.01
2006年	フランス 158.77	米国 140.50	オランダ 53.23	ドイツ 40.53	デンマーク 25.42	15.92	560.77
2007年	米国 227.08	フランス 105.00	ドイツ 101.49	オランダ 44.87	デンマーク 20.91	4.67	594.20
2008年	米国 378.66	ドイツ 150.10	英国 113.49	オランダ 36.26	フランス 32.93	3.67	881.73
2009年	米国 523.74	ドイツ 86.88	英国 67.33	オランダ 48.85	ノルウェー 36.14	4.67	861.26

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対南アフリカ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 172.88	GFATM 26.47	GEF 15.13	UNTA 3.13	UNDP 2.29	3.62	223.52
2006年	EU Institutions 136.68	GFATM 10.27	UNAIDS 2.67	UNTA 1.71	UNDP 1.61	0.65	153.59
2007年	EU Institutions 144.65	GFATM 35.10	GEF 19.85	UNAIDS 4.09	UNTA 2.89	5.93	212.51
2008年	EU Institutions 164.02	GFATM 47.66	GEF 21.06	UNICEF 2.83	UNHCR 2.65	3.39	241.61
2009年	EU Institutions 153.32	GFATM 35.96	GEF 9.28	UNICEF 4.04	UNHCR 3.69	4.83	211.12

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

南アフリカ共和国

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	201.45億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryō/jisseki.html))	126.99億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryō/jisseki.html))	63.92億円 研修員受入 961人 専門家派遣 154人 調査団派遣 533人 機材供与 104.01百万円 協力隊派遣 30人
2006年	なし	0.69億円 草の根・人間の安全保障無償(9件)(0.69)	5.35億円 (4.99億円) 研修員受入 105人 (52人) 専門家派遣 12人 (10人) 調査団派遣 26人 (26人) (協力隊派遣) (11人)
2007年	なし	1.02億円 草の根・人間の安全保障無償(14件)(1.02)	3.70億円 (3.36億円) 研修員受入 73人 (38人) 専門家派遣 23人 (22人) 調査団派遣 14人 (14人) 留学生受入 23人 (協力隊派遣) (10人)
2008年	なし	0.94億円 草の根・人間の安全保障無償(10件)(0.94)	4.88億円 (4.08億円) 研修員受入 130人 (49人) 専門家派遣 30人 (25人) 調査団派遣 5人 (5人) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (5人) (その他ボランティア) (1人)
2009年	なし	1.06億円 日本NGO連携無償(1件)(0.08) 草の根・人間の安全保障無償(16件)(0.97)	5.31億円 (4.27億円) 研修員受入 65人 (60人) 専門家派遣 14人 (12人) 調査団派遣 18人 (18人) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (3人)
2010年	なし	1.25億円 南アフリカ柔道連盟柔道器材整備計画 (0.67) 草の根・人間の安全保障無償(10件)(0.59)	6.10億円 研修員受入 69人 専門家派遣 78人 調査団派遣 10人 機材供与 54.24百万円 協力隊派遣 9人
2010年 度までの 累計	201.45億円	131.96億円	86.72億円 研修員受入 1,229人 専門家派遣 301人 調査団派遣 606人 機材供与 158.25百万円 協力隊派遣 68人 その他ボランティア 1人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
在宅・コミュニティ・ケアに係るモニタリング評価システム構築プロジェクト	06. 3～10. 3
地域保健行政人材育成プロジェクト	08. 3～11. 3
南部アフリカ医療機器保守管理能力向上プロジェクト	09. 6～12. 6

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
リンボポ州スククネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査	02. 9～06.11

表－11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ハ・ムバシエレ地区4教室建設計画
ケープタウン地区眼科機材整備計画
ボジャティーン地区ラモロコ中学校図書室・実験室建設計画
コックスタッド地区HIV/AIDS患者用救急車両整備計画
ポートエリザベス地区応急処置訓練室改装計画
マウント・フレール地区4教室建設計画
ポートシェップストン地区巡回看護用車両整備計画
ルシキシキ地区4教室建設計画
ボックスブルグ地区HIV/AIDS患者用搬送車輛整備計画
マセション地区4教室建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は697頁に記載。

プロジェクト所在図

アンゴラ、ナミビア、南アフリカ共和国、レソト、スワジランド

〈アンゴラ全国対象プロジェクト〉

- ⑤ 食糧援助(06)
- ⑤ ルアンダ近郊諸州緊急地方給水計画(06)
- ⑤ 国家地雷除去院能力向上計画(06)(09)
- ⑤ 小児感染症予防計画(ユニセフ経由)(07)(08)
- ⑤ ポリオ撲滅計画(UNICEF経由)(10)
- ④⑦ ジョシナ・マシエル病院人材育成機能強化プロジェクト(10)

